

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教育学部	3
2. 教育学研究科	6
3. 教職実践専攻	8

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
教育学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教職実践専攻	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

平成 28 年度カリキュラムから各教科等の指導、生徒指導、学級経営等を全般的に確実に指導できる資質・能力及び新しい学習指導要領や今日的な教育課題に対応するための指導力を育む科目を体系的に配置し、第 2 期中期目標期間終了時点と比べて教員就職率や正規教員就職者数を伸ばしている。

〔優れた点〕

○ 教育者として求められる実践力を備えた、義務教育諸学校の教員を養成するために、平成 28 年度カリキュラム（以下、「新カリキュラム」という。）から「基礎学力習得科目」「教育者素養育成科目」「教育実践力育成科目」「教育フィールド実践科目」「学士総合力科目」の区分に分け、各教科等の指導、生徒指導、学級経営等を全般的に確実に指導できる資質・能力及び新しい学習指導要領や今日的な教育課題に対応するための指導力を育む科目を体系的に配置している。

これらの取組の結果、教員採用試験では、平成 28 年 3 月（第 2 期中期目標期間末）の正規教員就職者数は 169 名であったが、令和 2 年 3 月の正規教員就職者数は 344 名（うち平成 28 年度入学生・新カリキュラムの学生は 335 名）と大幅に教員就職者数を伸ばした。

○ 新たな授業方法を取り入れるため、授業において、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた場合、シラバスに反映させることを定めた「アクティブ・ラーニングの取組の方向性と ICT 教育に関する提言」を作成した。これにより、アクティブ・ラーニングを教育方法として採用した授業の割合は、平成 27 年度 40%から平成 29 年度 65.4%に増加した。また、ICT 教育については、学校現場の ICT 環境及び学習指導要領の内容に沿った教科指導法など、タブレットや電子黒板等を用いて実施した。

〔特色ある点〕

○ 平成 29 年度には、就職支援アドバイザーと教職教育院の指導教員が、連携して学生の就職支援を行うため、就職支援カルテを導入した。就職支援カルテは、学生が登録した進路希望等の情報を就職支援アドバイザー及び指導教員が共有し、教員採用試験の合格に向けた学生指導に活用した。併せて、就職支援

委員会で「就職支援カルテ運用マニュアル」を作成し、指導教員間で面談内容の統一と情報共有による個別指導の質の向上を図った。

また、平成 31 年度には、教師としての教育実践力を高める活動の支援として「UTEF 教員養成ロードマップ」を 1 年生から 3 年生に周知し、教職への意欲向上を図った。

- 特別研修プログラムは、学校現場において実務経験を経ることで教員養成を担う大学の教員としての資質能力の向上を図ることを目的として、実地指導研修（附属学校において、約 180 日間の研修を受講）・実務経験研修（学校現場に通じた大学教員となることを目的として 3 年ごとに 3 日間以上、学校現場に向いて研修を受講） 2 つのプログラムを実施し、特別研修プログラムの受講者の増加を図るために、研修受講日数に応じて教育研究費を配分（最大 600 千円）するインセンティブを策定した（平成 30 年度）。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

2. 教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 教育学研究科教育科学専攻を修了し、教職に就いて2年が経過した者の所属校の校長等（平成29年3月に教育科学専攻を修了した者のうち、平成29年4月までに正規教員として就職し、平成30年8月時点で勤務を継続している者の所属校の校長等）を対象に、「教員就職者アンケート」を実施した。「自己研鑽を図り、主体的に研究を遂行できる資質・能力」に関する設問において、回答者の91.7%が「身につけている」と回答している。また、「総合的に判断した教員として満足度」に関する設問においては、91.7%で回答が好意的であったことから、学校現場に貢献する人材の養成ができていることを確認した。

3. 教職実践専攻

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 9)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 9)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 附属学校の教員を含む現職教員が教職実践専攻（教職大学院）で柔軟に学修できるための環境を整備するために、平成 28 年度に現職教員向け研修プログラム「福岡教育大学教職大学院多様な学びへのアクセスプラン」を作成し、平成 29 年度から本格的に実施している。同研修プログラムでは、遠隔授業システム、サテライト教室を利用した授業、公開講座及び科目等履修生制度を利用した夜間開講授業を実施しており、多忙な教員の利便性を考慮し実施することができている。なお、本取組は福岡県教育センターと連携し、単位認定を行っている。その結果、平成 29 年度は 34 名、平成 30 年度は 68 名、平成 31 年度は 71 名が受講、平成 29 年度 17 名、平成 30 年度 11 名、平成 31 年度 4 名が単位を取得した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。